

まえがき

日本はここ数年遅ればせながら、二国間あるいは地域の自由貿易協定(FTA)を推進する戦略をとっている。FTAの締結により海外から、熱帯果実や食肉、魚介類など農水産物の輸入が増加し、介護士など日本で働く外国人も増えることになる。また日本から、電機や鉄鋼、自動車製品など工業製品の輸出が増加して、日本企業の海外投資もさらなる拡大に向かおう。FTA締結相手国との経済面における相互依存関係はますます深まり、今後FTA締結の拡大が東アジア地域共同体構築への一歩となる可能性もある。

FTAに関する文献は、これまで数多く出版されている。それらは、FTAの締結がどれくらい国内総生産の上昇に寄与するか、貿易や投資面でどのような経済効果が生じるか、あるいは比較劣位の国内産業に及ぼす影響などに焦点が当てられてきた。しかしFTA締結相手国の政治や経済に関して、その制度的枠組みを認識する重要性が増しているにもかかわらず、掘り下げた分析をした文献は必ずしも多くないのではなかろうか。本書では、自由化を迫られた各国政治経済の特徴を解説して、緊密化する締結相手国との相互理解を深めるための材料を提供したいと考えている。

編者が本書を出版しようと思いついたのは、2003年10月に日本とメキシコのFTA交渉が決裂した際の日本側の対応にあった。当時フォックス大統領訪日時の大筋合意をめざして、閣僚級による大詰めの交渉が行われていたが、豚肉など農産物をめぐって交渉は決裂してしまった。その際メキシコ側は、業界団体の代表が政府交渉団に随行して、交渉団の滞在するホテル部屋のすぐ近くに別室をとり、交渉内容や戦略に関して両者が綿密な情報交換を行っていたが、この交渉スタイルに日本側は驚いたという。メキシコの政策決定過程における業界団体の役割に関して、日本側は把握していなかったのであろうか。

この交渉決裂をきっかけに、発展途上国の政治や経済を研究する専門家として、交渉相手国の政策決定過程の特徴を詳しく紹介する出版物の必要性を感じた。民主化や経済成長を遂げた発展途上国が、自由化という新たな段階に差し掛かっていることを対象にして、いかに政治経済の制度的枠組みが形成されているか、最新の情報をもとに分析した成果を出版するという構想が浮かび上がった。日本は2004年からアジア諸国を中心にFTA交渉を開始したので、交渉相手国となるアジア各国の経済を専攻する研究者に執筆の協力をお願いして、FTA政策決定過程における各国の特徴を分析することにした。

本書はアジア5カ国、ラテンアメリカ2カ国を対象に、FTA政策決定過程におけるアクターのかかわりを通して、各国の政治経済の特徴を浮き彫りにすることを目的としている。その際、各国の特徴を明らかにすることに分析の重点が置かれていることはいうまでもないが、FTA交渉を共通の事例にしていることから、できるだけ政策や争点、アクターの役割などについて国を横断して比較できるように、各章の記述を構成した。すなわち読者への便宜を図るために、目次や図表一覧などから、あるテーマに関して横並びで各国の特徴が比べられるように努めた。もちろんこれらの目的がどの程度達成されているかは、読者のご意見を仰ぐしかない。

最後になってしまったが、本書が出版に至るまでに、実に多くの方にお世話になった。まず各章の記述は、当該国および日本において政府関係者や民間の業界団体の方々、また大学の先生や研究所の연구원などから行った聞き取り調査に多くを依拠している。これらの方々のご親切な対応やFTAに取り組む熱意に支えられて、はじめて本書の出版が可能になったといっても過言ではない。つぎに本書執筆のもとになった研究会の運営や議論、資料作成、さらに原稿を出版する過程において、大変有益なご助言やご指摘を頂戴することができた。紙幅の関係で、残念ながらこれらの方々のお名前を記すことはできないが、心より感謝申し上げるしだいである。

2007年8月

編者